

平成26年度 村づくりの重点施策と予算概要

平成26年度予算は、地域経済が縮小する状況の中、持続可能な地域づくりに資することを念頭に編成しました。山間地域を中心に人口の減少は続き、少子高齢化が一層進んできました。村内全ての集落が存続すること、住民の皆さんが住んで良かった、住み続けたいと思える村づくりのため、下記事項に重点を置いた予算を目指しました。

- ・ 自立的な地域経済づくり
- ・ 住み続ける魅力ある環境づくり
- ・ 定住者誘致
- ・ 減災対策

26年度当初予算 50億 700万円 (前年 2億3,300万円、4.4%減)
 25年度当初予算 52億4,000万円

各会計の予算

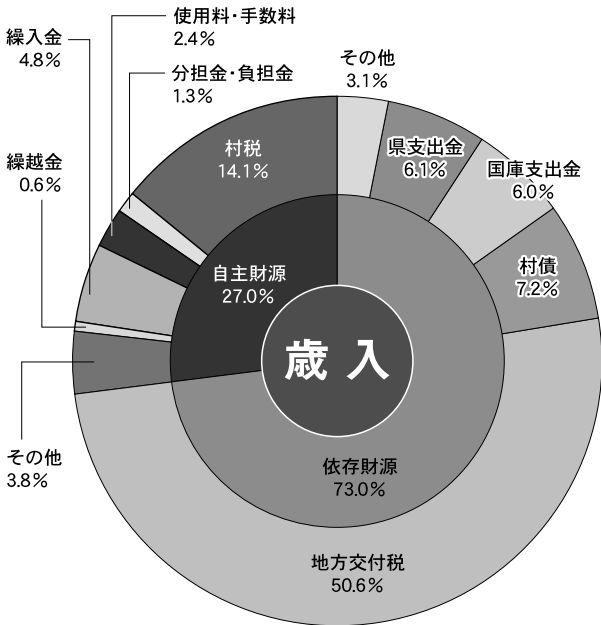
(単位:万円)

会計区分	26年度予算額	25年度予算額	予算の比較	前年比 (%)	
一般会計	50億 700万円	52億4,000万円	△ 2億3,300万円	△ 4.4	
特別会計	国民健康保険事業	6億7,183万円	6億7,102万円	81万円	0.1
	国民健康保険直診	8,990万円	9,558万円	△ 568万円	△ 5.9
	水道事業	1億9,229万円	2億1,200万円	△ 1,971万円	△ 9.3
	下水道事業	2億6,900万円	2億3,495万円	3,405万円	14.5
	農業集落排水	8,053万円	1億 348万円	△ 2,295万円	△ 22.2
	介護保険	7億6,241万円	7億8,676万円	△ 2,435万円	△ 3.1
	後期高齢者医療	6,635万円	6,219万円	416万円	6.7
	特別会計合計	21億3,231万円	21億6,598万円	△ 3,367万円	△ 1.6
合計	71億3,931万円	74億 598万円	△ 2億6,667万円	△ 3.6	

○一般会計歳入

(単位：万円、%)

款	本年度予算額	増減額	増減率
村 税	7億 965	648	0.9
地 方 譲 与 税	5,500	0	0.0
利 子 割 交 付 金	110	△ 30	△ 21.4
配 当 割 交 付 金	50	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,000	1,150	16.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	600	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	900	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	180	△ 20	△ 10.0
地 方 交 付 税	25億3,300	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100	100	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,472	270	4.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1億1,948	163	1.4
国 庫 支 出 金	2億9,975	1,335	4.7
県 支 出 金	3億 602	△ 116	△ 0.4
財 産 収 入	6,626	△ 159	△ 2.3
寄 附 金	0	0	0.0
繰 入 金	2億3,989	1億3,060	119.5
繰 越 金	3,000	0	0.0
諸 収 入	1億2,293	849	7.4
村 債	3億6,080	△ 4億 550	△ 52.9
合 計	50億 700	△ 2億3,300	△ 4.4



歳入

○村税

個人住民税において均等割額の増額が実施される改正がありますが、それ以外の大きな変更がないため648万円の増額と見込みました。

○地方交付税

前年度の交付額を参考とし、確実に収入の見込める金額として前年度同額を見込んであります。

○繰入金

庁舎改修工事の財源として13,400万円、工場用地購入の財源として8,191万円を計上しています。

○村債

今年度の大きな事業では駒場区自治会館建設事業の財源として9,500万円、臨時財政対策債に9,100万円を計上しています。

歳出

○物件費

今年度は全村地形図作成事業に4,752万円、道路ストック総点検事業に1,654万円、固定資産税基礎資料等整備事業に1,188万円などを予定しており5,523万円の増額となっています。

○建設事業費

前年度実施した防災行政無線デジタル化事業などが減少したため約2億7,700万円の減となっています。

○補助費等

臨時福祉給付金事業に2,840万円、中山間地域総合整備事業に2,250万円、大規模防護柵設置推進事業1,750万円の増額などにより9,953万円の増額となっています。

○公債費

繰上償還の効果などにより9,819万円の減額となっています。

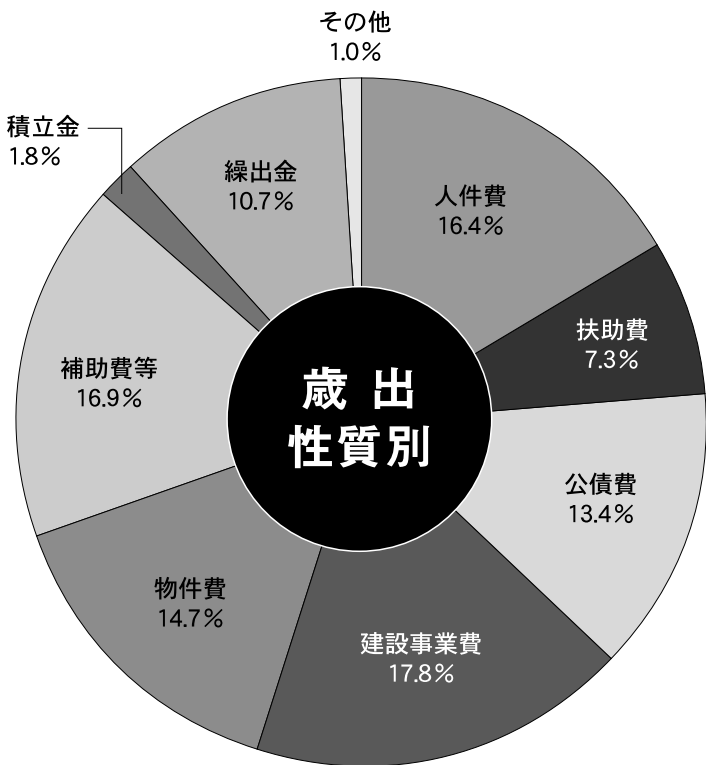
○繰出金

水道特別会計、農集排特別会計への繰出金の減少により2,828万円の減額となっています。

村税

(単位：万円、%)

税 目	本年度予算額	増減額	増減率
個 人 住 民 税	2億 439	233	1.2
法 人 住 民 税	3,972	33	0.8
固 定 資 産 税	3億5,970	△ 9	△ 0.0
軽 自 動 車 税	1,995	44	2.3
た ば こ 税	4,003	400	11.1
入 湯 税	4,586	△ 53	△ 1.1
計	7億 965	648	0.9

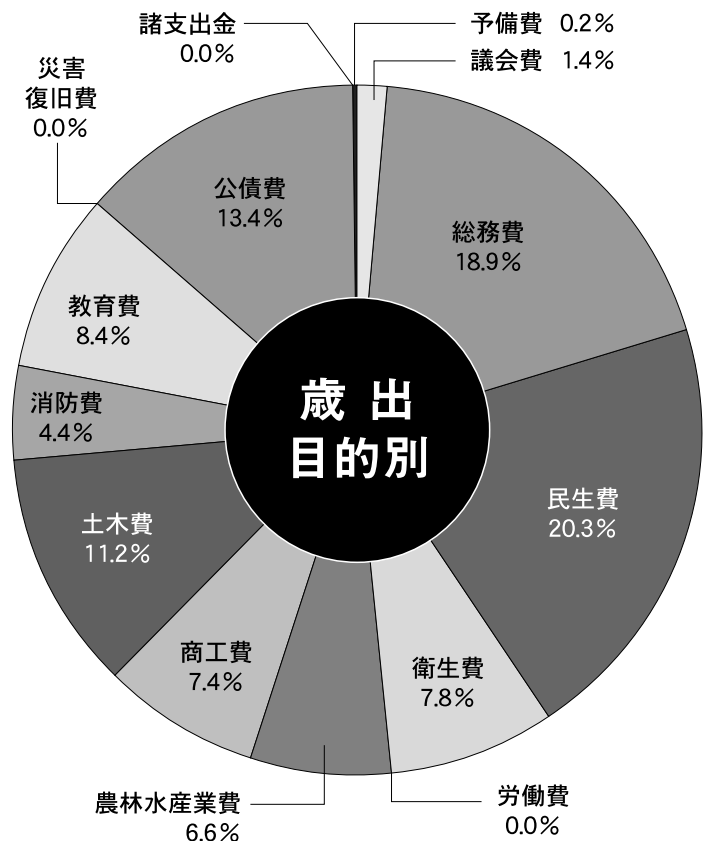


○一般会計歳出（性質別） (単位：万円、%)

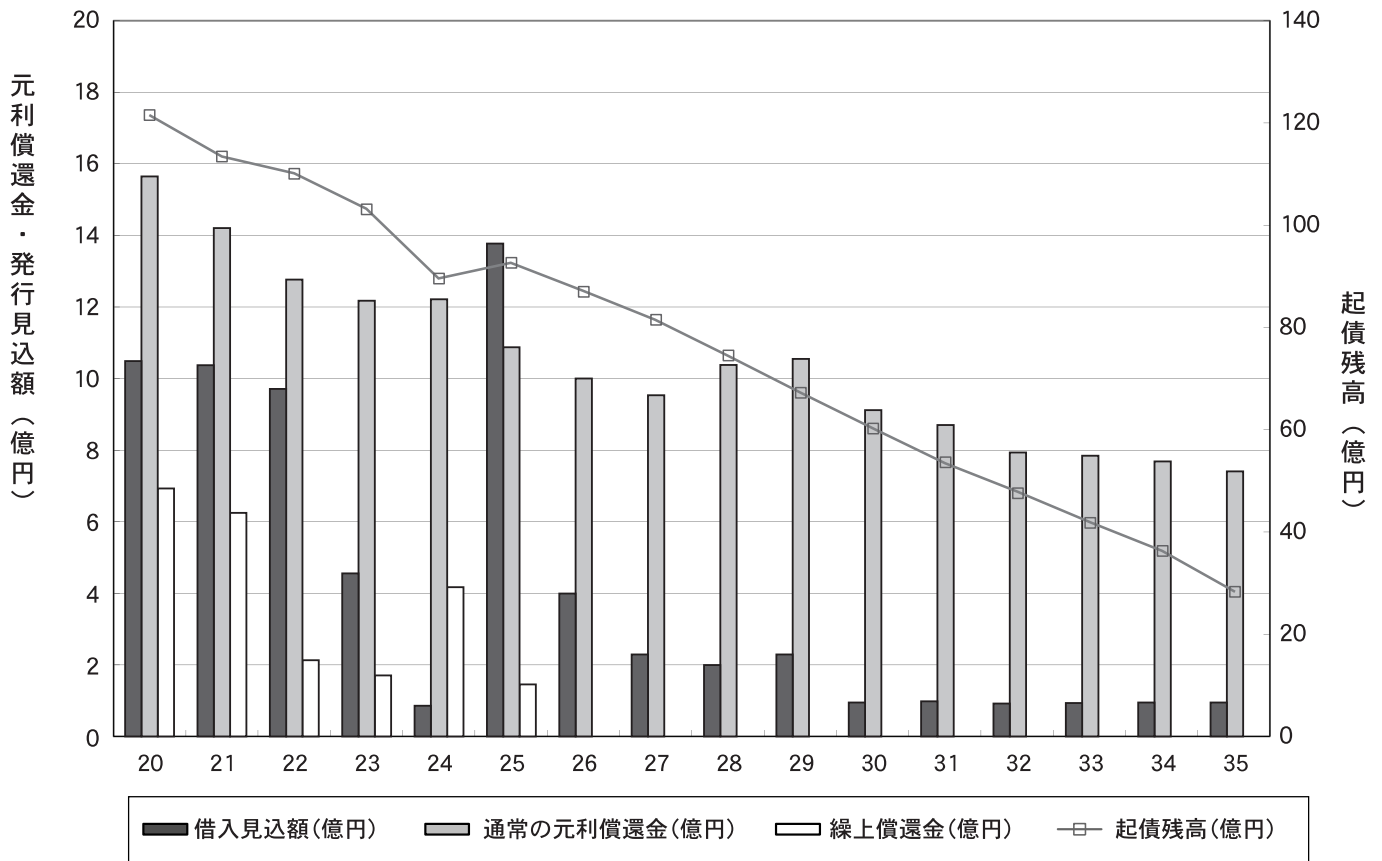
款	本年度予算額	増減額	増減率
人件費	8億1,990	672	0.8
扶助費	3億6,541	357	1.0
公債費	6億7,114	△ 9,819	△ 12.8
建設事業費	8億9,124	△ 2億7,699	△ 23.7
物件費	7億3,851	5,523	8.1
補助費等	8億4,544	9,953	13.3
積立金	9,133	183	2.0
繰出金	5億3,600	△ 2,828	△ 5.0
その他	4,803	358	8.1
合計	50億 700	△ 2億3,300	△ 4.4

○一般会計歳出（目的別） (単位：万円、%)

款	本年度予算額	増減額	増減率
議会費	6,931	304	4.6
総務費	9億4,584	2億5,447	36.8
民生費	10億1,308	2,682	2.7
衛生費	3億9,067	△ 1,159	△ 2.9
労働費	239	△ 100	△ 29.5
農林水産業費	3億3,023	1,583	5.0
商工費	3億7,166	1億1,356	44.0
土木費	5億6,201	△ 1億2,546	△ 18.2
消防費	2億2,072	△ 4億6,842	△ 68.0
教育費	4億1,995	5,794	16.0
災害復旧費	0	0	0.0
公債費	6億7,114	△ 9,819	△ 12.8
諸支出金	0	0	0.0
予備費	1,000	0	0.0
合計	50億 700	△ 2億3,300	△ 4.4



起債残高と元利償還金の推移(見込み)



○基金残高の見込み

(単位: 万円)

	24	25
一般会計	50億8,950	52億3,574
特別会計	6億2,078	6億1,453
計	57億1,028	58億5,027

○普通交付税合併算定替の影響

(単位: 万円)

	24	25
合併算定替	30億9,100	30億7,955
一本算定	25億3,057	25億 516
差引増加額	5億6,043	5億7,439